

環境の変化に合わせて進化する、デバイスを中心とした、存在価値のある商社

創業者は、『お客様や仕入先に対して常に誠実に対応し、信用いただける企業になること、そしてその夢は、仕事を通じて新しい企業文化を発信できる会社を作ること』として、1953年11月に当社を創立いたしました。
この経営理念は、創業の精神を継承しながら新光商事グループの経営理念として制定されました。

「企画提案型エレクトロニクスの 総合ソリューション・プロバイダー」を目指す。

- お客さまの海外展開へのグローバル対応
- 仕入先さまとの協業を推進
- 国内・海外の新市場開拓
- 新たなビジネスモデルの追求
- 継続的な発展と企業価値の向上
- 豊かな社会の構築に貢献

1. インダストリ、オートモーティブ、アミューズメントをコアマーケットとして位置付け、デバイスからシステム・ソリューション・ビジネスまで総合的に提案する。
2. EMSビジネスの経験を活かしODMビジネス並びに組込みビジネスの拡大を図る。
3. 新ビジネスモデルや新たな顧客・仕入先を発掘し続け、新たなビジネス領域の拡大を図る。
4. 海外現地法人を充実させ、日本国内と海外を当社ビジネスの両輪として運営を図る。
5. コーポレートガバナンスとIR/SRを重要視し、ステークホルダーとの対話を更に充実させる。
6. SDGs/ESG/CSR/CSVを意識して企業価値向上を図る。
 1. SDGs : 持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)
 2. ESG : 環境 (Environment) 、社会 (Social) 、ガバナンス (Governance)
 3. CSR : 企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility)
 4. CSV : 共通価値の創造 (Creating Shared Value)

- 1) お客さまからのご要求を伺うビジネスモデルから脱却し、お客さまの課題・問題を解決するソリューション提案型のビジネスモデルを目指す。

〔概要〕

- ・お客さまの課題や問題を解決する手段を検討し、提案し続ける。
- ・当社グループの総合力を結集し、最適なソリューション開発を実現する。
- ・これらの活動を通じて、お客さまからの永続的な C S (Customer Satisfaction) の向上を図る。

2) 特約店・代理店契約を締結しております強力な各仕入先さまの戦略に基づき、着実な成長を目指す。

【概要】

- ・主要仕入先さまと目標・課題・戦略・戦術のフェーズを合わせ、その達成に向けて継続的な活動を実施することで S S（Supplier Satisfaction）の向上を図る。
- ・仕入先さまと整合の上、目標達成のための必要な投資を実施する。

3) 当社の強みである、海外現地法人を活用し、グローバルな成長を目指す。

〔概要〕

- ・中国、ASEAN、インド、欧米に張り巡らせた当社グループのグローバルネットワークを活用し、各お客さまに最適なロジスティック・ソリューションを提供する。
- ・現地、現場における固有な課題・問題に対し能動的に活動し、日系のお客さまのサポートから現地ローカルのお客さまのビジネス開拓・拡大までを実現する。

4) EMS/ODMを中心とした、組込み・システムソリューションビジネスをシームレスに対応する「総合ソリューション・プロバイダー」としての活動を更に充実させる。

【概要】

- ・豊富な経験に基づいたEMSビジネスを更に発展させ、ODMビジネスにチャレンジする。**
- ・Industrie4.0やSociety5.0に対応し、クラウドやAI（人工知能）、ビッグデータ、データマイニングなどIoT/ICTのあらゆる領域でビジネスを推進する。**

5) 積極的な企画提案を実施し、付加価値の高い 企画提案型のクリエイティブなビジネスに挑戦する。

〔概要〕

- ・CEATECなどの展示会なども活用し、当社グループから
ビジネス企画や製品アイデアなどを発信・提案する事に
挑戦していく。
- ・付加価値のある製品企画は、特許出願などによる
知的財産を確保し、知財ビジネスにも挑戦する。

6) 企業価値向上のためのM & Aや財務戦略なども 適時実施できるアクティブな企業運営を目指す。

〔概要〕

- ・中期経営計画を達成するために、総還元性向を始めとした財務戦略も適時実施する。
- ・シナジーあるM&Aについては、積極的に検討して行く。

7) コーポレートガバナンスが効いた健全な企業運営を実施し続ける。

〔概要〕

- ・上場企業の社会的責任を自覚し、SDGs/ESG/CSR/CSVを意識した企業運営を行う。
- ・フェアディスクロージャールールに則った各ステークホルダーとの対話を重視し、積極的な情報開示に努める。
- ・コーポレート・ガバナンスを更に強化し企業価値の向上に努める。